

NIPPON KOEI

2019年6月期 (中間期)

Koei Letter

日本工営株式会社 証券コード: 1954



誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。

目次

ごあいさつ	03
トップインタビュー	04
2019年6月期 第2四半期 連結決算ハイライト	07
特集：自動運転の社会実装を軸とした MaaS 実現に向けた日本工営の取り組み	08
Koei カレンダー	10
会社情報	11

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年6月期上半期(2018年7月～12月)の当社を取り巻く環境においては、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではわが国政府によるインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新、都市空間事業ではBDP社の主要地域である英国における公共施設の新築・改修などの需要を背景に、事業ごとの進捗に差はあるものの、全体では堅調に推移いたしました。

そのような事業環境下で、2018年7月にスタートしました3カ年の中期経営計画「NK-Innovation 2021」により、各セグメント間の連携をさらに強め、相互に連携・協業し、グループ一体となってシナジーを最大化しながら成長を図ろうとしています。既存の枠組みを超えたオープンイノベーションという社内外の技術や知見を融合すること、さらには社会の変化に対応することに留まらず社会に変化をもたらす新しい事業をクリエイトし、土木と建築はもちろん、電力、エネルギー、IoT技術の融合による複合的かつ総合的なソリューションを提供するコンサルティング&エンジニアリングファームを目指してまいります。

ここに、「Koei Letter (2019年6月期中間期)」をお届けいたしますので、ご高覧のうえ日本工営グループへのご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2019年4月
代表取締役社長

有元 龍一



トップインタビュー

世界の潮流を見据え、
長期的な視点を持ち、さらなる飛躍に向け挑戦します。

Q 上期の事業環境と業績の振り返りを聞かせてください。

A 当社グループを取り巻く事業環境は、わが国政府の安定した政治基盤を背景に国内公共事業は順調に推移しています。また、ODA事業では、JICA調査案件が一時的に抑制されたものの、交通・都市セクターを中心に円借款事業は安定的に推移しています。一方で、主要顧客のひとつである東京電力は、引き続き厳しい経営環境にあります。電力の安定供給という使命を果たすための設備更新は計画的に進められています。そして、都市空間事業を担う英国BDP社の周囲では、Brexitの影響が懸念されますが、ウエストミンスター宮殿の改修事業が本格実施段階に入ったこともあり、成長軌道を進み続けています。新しく設けられたエネルギー事業に関しては、蓄電システムを活用したエネルギーマネジメントのビジネスが電力自

由化が進んだヨーロッパを起点に世界各国に拡がろうとしています。

日本工営グループは、このような環境のもとでさらなる業績向上に取り組んできた結果、2019年6月期上期の連結業績は受注高477億円（前年同期比99.7%）、売上高391億円（前年同期比125.3%）と順調に推移しています。拡大する業務を担う人員増のためのコスト先行により営業利益、四半期純利益においては一時的に損失幅が拡大していますが、計画達成に向けて着実に歩みを進めています。

Q 今期は中期経営計画NK-Innovation 2021がスタートしました。立ち上がりはいかがでしょう。

A 前中期経営計画NK-AIMでは、既存の3つの事業セグメントの拡大と、新たに立ち上げた都市空間事業、エネルギー事業を加えた5つの事業セグメント体制として中長期的な成長戦略の骨格が形成されました。新中期経営計画NK-Innovation 2021は、前中期経営計画の進展を踏まえ、より明確な、より具体的な戦略で構成されています。

NK-Innovation 2021では、重点分野として「鉄道分野の生産体制強化」「都市空間事業の海外展開」「エネルギー事業の確立」の3つのテーマを掲げ、集中的に投資を実行し、中長期的な成長を確固たるものにすることを目指しており、それぞれに具体的な取り組みが進展しています。

「鉄道分野」では、2014～17年の間に100億円強の受注を獲得していますが、鉄道・交通分野の事業機会が特に増えてきたバングラデシュにおいて、2018年

9月に現地法人を設立しました。バングラデシュは円借款供与額がインドに次いで2位と、インフラ整備市場が活況なエリアです。また、昨年末に実施された総選挙で、与党のハシナ首相が3選を決め、安定した政権下でインフラ開発の加速が見込まれます。旺盛な需要に応えるため現地法人を設立し、ローカルエンジニアの育成を進めることで、積極的に受注していきたい

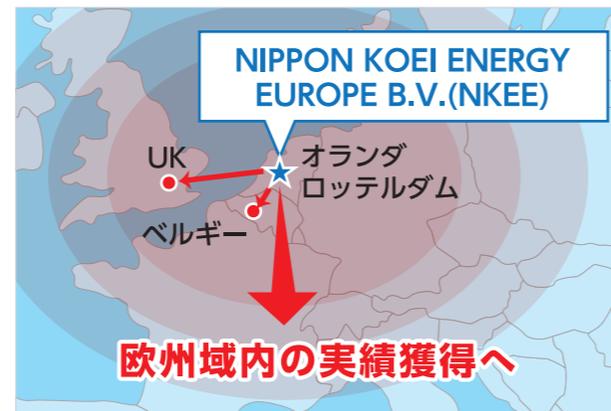


TOPICS

エネルギー事業の欧州現地法人を設立

日本工営はエネルギー関連事業の欧州拠点として、2018年12月にオランダ国ロッテルダムにNippon Koei Energy Europe B.V. (NKEE) を設立しました。

欧州は2000年代初めに電力・ガスの小売自由化および発送電分離が行われ、蓄電ビジネスおよびエネルギーマネジメントビジネスが先進しています。先進市場である欧州内で、EPC業務を含む同ビジネスに積極的に携わり、事業投資・開発と拡大を図っています。



TOPICS

カナダの建築設計会社をグループ化

2019年2月、カナダの総合建築・インテリアデザイン会社のQuadrangle (クアドラングル) 社が日本工営グループ入りしました。BDP社が大規模市街地開発、ヘルスケア施設、教育施設、歴史的建造物修復等を得意分野とする一方で、Quadrangle社は高層複合ビル、放送施設、集合住宅、ユニバーサルデザインなどに強みを持っています。カナダと英国とはビジネス上の類似点も多く、Quadrangle社のグループ化を通じて、カナダ・英国両市場での事業拡大等のシナジー効果が期待されます。



と考えています。

「都市空間事業」では、2019年2月にカナダの建築設計会社Quadrangle (クアドラングル) 社が当社グループ入りしました。カナダ市場は建築需要が増加傾向にあり、特にQuadrangle社が得意とする高層ビル建設の需要が見込まれているほか、英国とビジネス上での類似点も多く、BDP社が進出しやすい市場でもあります。Quadrangle社、BDP社、そして日本工営がそれぞれの強みを活かしながらシナジーを創出し、日本工営グループとしての都市空間事業のさらなる伸長を目標としています。「エネルギー事業」では、2018年12月にオランダに現地法人を設立し、欧州諸国でのエネルギーマネジメント事業の本格展開が始動しました。

世界のマクロトレンドである人口増加と都市への集中による都市問題の拡大、気候変動と資源不足に起因する環境政策・エネルギー政策の転換、技術革新による事業構造の変革は、当社グループの方向性を指し示すものであり、「鉄道」・「都市」・「エネルギー」の3つの重点施策は世界共通の課題を解決するためにも挑戦すべきとの認識を持っています。

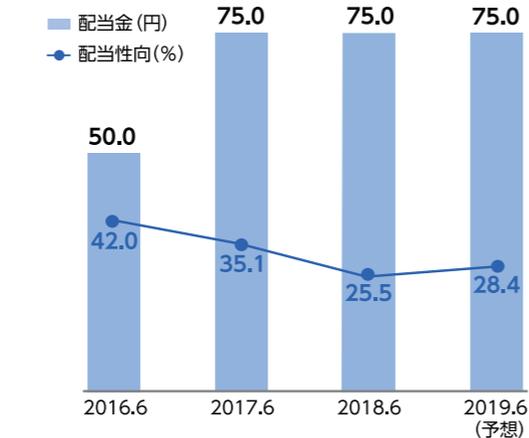
2019年6月期計画 (億円)

	2019.6期 計画	2018.6期 実績	前期 増減	前期 比率
連結受注高	1,250	1,044	206	+19.8%
連結売上高	1,150	1,060	89	+8.5%
営業利益	62	66	△3	△5.5%
経常利益	61	67	△6	△9.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	41	45	△4	△10.0%
営業利益率 (%)	5.4	6.2		
ROE (%)	6.9	8.1		

Q 最後に、読者である株主の皆さまへメッセージをお願いします。

A 日本工営グループでは、グループビジョン「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」のもとに各施策を実践し、長期的な視点で成長・発展を遂げるためにさらなる挑戦をしております。株主の皆さまにおかれましては、引き続き日本工営グループへの温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金推移



※ 2016年6月期の配当金額については、株式併合後の基準に換算後の金額を記載しています。

2019年6月期 第2四半期 連結決算ハイライト

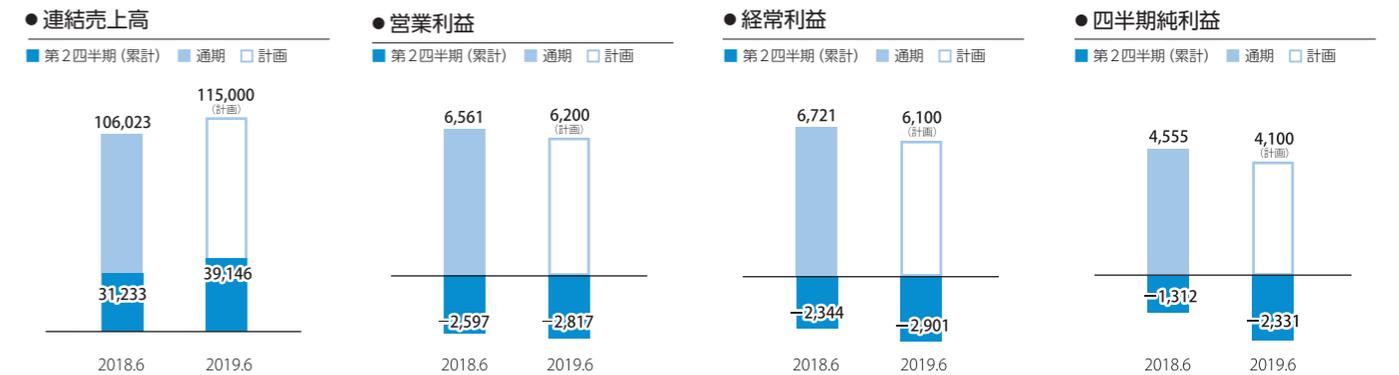
2019年6月期第2四半期決算は、コンサルタント国内事業、都市空間事業が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。営業利益は、コンサルタント海外事業の大型案件開始時期遅れ等により赤字幅が拡大しています。親会社株主に帰属する四半期純利益は、赤字幅が前年同期比で拡大しましたが、これは前期の不動産売却益が今期はないことのマイナス影響によるものです。

コンサルタント国内事業、都市空間事業での好調は継続し、全体での計画達成を目指しています。

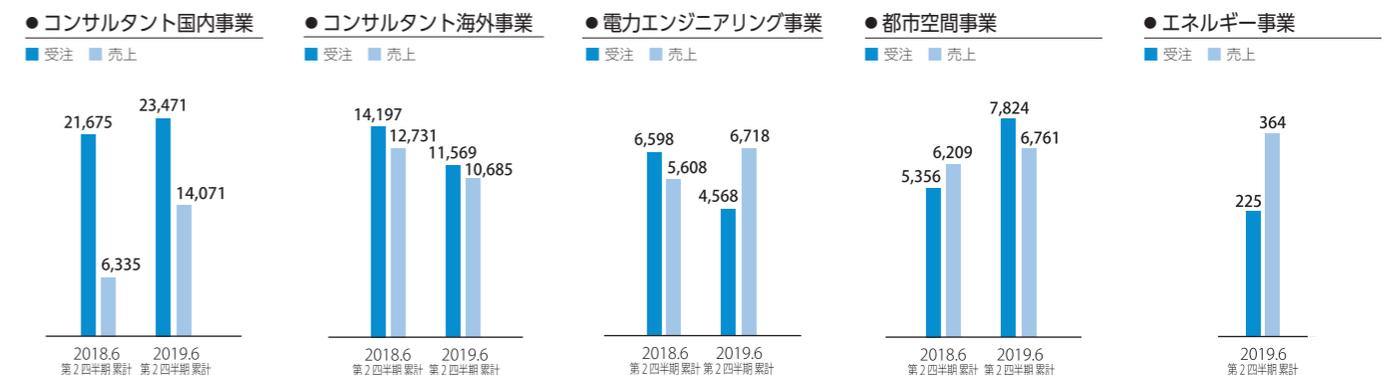
(百万円)	2018年6月期 第2四半期 (2017.7 ~ 2017.12)	2019年6月期 第2四半期 (2018.7 ~ 2018.12)	前年同期 増減	前年同期 比率 (%)	2019年6月期 計画値 (2018.7 ~ 2019.6)
連結売上高	31,233	39,146	7,912	125.3%	115,000
営業利益	△2,597	△2,817	△219	—	6,200
経常利益	△2,344	△2,901	△557	—	6,100
四半期純利益	△1,312	△2,331	△1,019	—	4,100
受注高	47,832	47,707	△125	99.7%	125,000
受注残高	143,861	132,635	△11,226	92.1%	—

※ 当社事業は、受注の多くが官公庁および電力会社からであるため、納期が年度末(3月)に集中するという季節性があり、2018年6月期より進行基準を導入したものの依然この傾向は続いております。このため売上高の計上が1月~3月に集中する一方、費用は年間を通じて発生するため、4月~12月に対応する四半期決算では損失を計上しています。

連結業績 (百万円)



事業別受注高/売上高 (百万円)



自動運転の社会実装を軸とした MaaS 実現に向けた日本工営の取り組み

日本工営は、長年にわたりインフラ（社会基盤）整備に取り組んできた強みを活かし、誰もが住みやすいMaaS*をはじめとするスマートシティの構築に向け、自動運転の導入・展開に関する検討、導入時の技術面や制度・運用面での課題抽出等に取り組んでいます。日本工営の日本各地での取り組みの一部をご紹介します。

*MaaS = Mobility as a Service の略。

ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつながる新たな「移動」の概念。



自動運転関連の
これまでの実績

兵庫県 三木市

ニュータウン再生に貢献する 自動運転車のカーシェアリングによる送迎サービスの実証

2019年2月、兵庫県三木市緑が丘町において自動運転車両のカーシェアリングによる送迎サービスの実証実験を大和ハウス工業と共同で実施しました。近隣に住む10～80代のモニター住民にスマートフォンなどで乗降の日時や場所を予約してもらい、自動運転車で商業施設や公民館などに送迎を行いました。車両は、事前に計測した高精度の3次元地図をもとに走行する仕組みで、前面に設置したカメラで信号の色を認識し、天井部分に取り付けたレーダーで歩行者や障害物を検知しています。将来的には地域で自動運転車両を活用した移動サービスの実装を目指す方針で、高齢者の移動を支援し、まちの魅力アップを目指します。



秋田県 上小阿仁村

中山間地域での自動運転実験



国土交通省は高齢化が進む中山間地域で生活の足や物流を確保するため、2017年から全国13カ所の道の駅で順次、自動運転の実証実験を始めています。本件はそのうちのひとつとして、秋田県上小阿仁村の道の駅「かみこあに」を拠点に、カート型の自動運転車が地域住民や農産物などを乗せる実証実験を2017年12月と2018年12月～2019年2月に実施しました。全国初の積雪時の課題検証を目的とした実験として、あらかじめ道路に埋設したセンサーの積雪時の読み取り能力や勾配の登坂能力などを確認しました。地域のボランティアによる運転や運行管理など、地元で根付かせるための取り組みも実施しており、早期の社会実装に繋げていきます。

東京都

自動運転技術を活用したビジネスモデル構築に関するプロジェクト

日本工営が東京都から委託を受け、事業プロモーターとして2件のプロジェクトを選定しました。

都心部での自動運転タクシーによるサービス実証

ZMPと日の丸交通が共同で、六本木から大手町間を運行する自動運転タクシーの実証実験を2018年8月～9月に実施しました。自動運転タクシーが公道で営業走行実験を行う世界初の取り組みとなりました。



郊外部住宅団地での自動運転バスによる移動手段創出

神奈川中央交通とSBドライブが共同で、多摩ニュータウン内での自動運転小型バス運行の実証実験を2019年2月に実施しました。団地からスーパーまでの約1.4kmを運行し、車内ではAI技術を活用した安全対策などを行い、自動運転の受容性や可能性に関する調査を行いました。



これらの取り組みを通じて、ドライバー不足の解消や交通弱者へのサポート、ICT技術を活用したサービスの実用化を目指します。

プラス ONE

歩行者事故低減に向けた実証実験



歩行者死亡事故の大半は認知ミスによって起こります。日本工営では事故防止に向け、歩行者と車両が端末を通じて双方の存在を把握できる技術、そして、高精度な位置測定技術を搭載した通信端末の有効性など、歩行者側の安全を守るための検証も行っています。

2019年6月期上半期の日本工営グループの活動のご紹介です。

2018年

7月



夏休み子供向けイベント（東京ビッグサイト）に初出展

「夏休み2018宿題・自由研究大作戦」に出展しました。企業が小学生の宿題・自由研究に役立つ体験プログラムを行うイベントで約

1万5,000名が来場しました。当社は装置を使用して子どもたちに液化の仕組みを紹介し、3日間で約300名に足を運んでいただきました。

2018年6月期 決算および新中期経営計画説明会を開催（大手町KDDIホール）

40名以上のアナリスト、投資家、金融機関関係者にご参加いただき、有元社長から2018年6月期決算と2019年6月期からの3カ年を対象とした中期経営計画について説明しました。

8月

公益信託久保田豊基金 助成金贈呈式を開催

ブータン、ベトナム、バングラデシュなど9カ国からの留学生12名を対象に助成金を給付しています。助成金受給者の出身国は42カ国、累計人数は318名になりました。

「日経IR・投資フェア2018」（東京ビッグサイト）に初出展

日経IR・投資フェアは、企業と投資家が直接コミュニケーションを図る場となる日本最大級のIRイベントです。今回は約90社が出展、来場者は2日間で1万7,542人にのびりました。当社は1回15分の説明会を2日間で24回開き、世界各地で手掛けているプロジェクトや新中期経営計画などについて紹介しました。



9月

第74回定時株主総会を開催・配当金支払い

10月

バングラデシュ国の首都ダッカに現地法人「Nippon Koei Bangladesh Ltd.」を設立

当社はバングラデシュ国のマーケット拡大を見込み、2014年4月に設立したダッカ連絡事務所へ続き、同国での事業拠点強化を図るため「Nippon Koei Bangladesh Ltd.」を設立しました。



11月

英国の蓄電システム事業2件にEPCコントラクターとして参画

英国最大の送電事業者ナショナル・グリッド社へ周波数調整サービス、容量市場へのサービスを提供するプロジェクト2件にEPCコントラクターとして参画します。出力規模は合計19MWで、当社は当該蓄電システム周辺の電気設備の全体設計、エンジニアリング、機器調達、電気工事、土木工事、および現地施工管理を行います。また1件には、当社製のモニタリングシステムを導入し、蓄電池制御に活用します。

12月

NK IndiaとBDP Indiaがインド国の「スマートシティ100都市構想」へ参画

インド国では約100都市を対象にスマートシティ化を推進しています。ポンディシェリ地区はその1都市に位置づけられ、観光、遺跡保護、交通、衛生に重点をおいたスマートシティ化プロジェクトをPondicherry Smart city development limitedが主体となり進めています。当社グループ会社のNippon Koei IndiaとBDP Indiaが同社より業務を受注し、交通、上下水道、エネルギー、都市住宅、ICT等の分野ごとにプロジェクトコンポーネントの優先順位づけ、詳細計画・設計、実施監理に係わるコンサルティング業務を行います。

日本工営の信用格付「BBB」から「BBB+」に引き上げ

会社の概要

商号	：日本工営株式会社
英文商号	：Nippon Koei Co., Ltd.
設立	：1946年6月7日
資本金（単体）	：7,437百万円
従業員数	：4,923名（連結）2,088名（単独） ＜2018年6月30日現在＞
連結子会社数	：62社 ＜2018年6月30日現在＞

ネットワーク

本社

〒102-8539 東京都千代田区九段北1丁目14番6号

オフィス／事業所／研究所／支店

新麹町オフィス、福島事業所、中央研究所、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、沖縄支店

主な事務所

北東北事務所、北関東事務所、神奈川事務所、北陸事務所、長野事務所、静岡事務所、神戸事務所、長崎事務所

主な海外拠点

ジャカルタ、マニラ、ハノイ、ホーチミン、バンコク、ビエンチャン、プノンペン、ヤンゴン、ネピドー、シンガポール、ニューデリー、ダッカ、コロombo、アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト、ナイロビ、リマ

主なグループ会社

玉野総合コンサルタント株式会社、日本シビックコンサルタント株式会社、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、株式会社コーエイシステム、中南米工営株式会社、株式会社工営エナジー、NIPPON KOEI LAC, INC. (パナマ)、NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. (ブラジル)、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD. (ベトナム)、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. (フィリピン)、P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL (インドネシア)、MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. (ミャンマー)、BDP HOLDINGS LIMITED (英国)、IRONMONT HYDRO PTE. LTD. (シンガポール)

株主メモ

証券コード	1954
決算期日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。公告掲載URL https://www.n-koei.co.jp/ （事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 [郵便物の送付先または電話お問い合わせ先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（フリーダイヤル）0120-288-324
単元未満株式の買取請求	特別口座に記録された単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所で受け付けます。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

株主様アンケートご協力をお願い

株主の皆さまの声を今後の株主通信の編集やIR活動に反映するため、引き続きアンケートを実施いたします。当社に対するご要望をぜひお寄せください。同封のアンケートはがきにご回答いただき、ご返送ください。切手は不要です。

ホームページのご案内



ホームページを通じて、個人投資家の皆さまに当社をよりご理解いただくための情報をお届けしています。ぜひご覧ください。
<https://www.n-koei.co.jp/>

